

「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会委員発言要旨 —地域づくり部会—

開催日：平成21年7月8日（水）15：00～17：00

場 所：トキハ会館 カトレア

出席委員：宇津宮部会長、桑野委員、小方委員、佐藤委員
荷宮委員、橋本委員、和田委員、渡部委員、

テーマ1 地域づくりと美術館

〔提案理由〕

- ・多彩な県民文化を創造していくためには、県民が質の高い芸術文化に触れる機会を充実させる必要があるが、現在の県立芸術会館は施設の老朽化（S52開館）や絵画等の十分な展示スペースを確保できない（1,235㎡、先進施設の平均3,436㎡）など課題があり、新たな美術館の建設を求める声が強まっている。
- ・一方で、新たな施設（美術館）の整備に当たっては、建築費や将来の維持管理コストなど検討すべき事項が多いため、県民のコンセンサスの形成が必要である。
- ・今後、「芸術会館（県立美術館）基本構想」の策定に向けては、有識者をはじめ多くの県民の声を聞きながら、着実に歩みを進めていく必要がある、今回、地域づくりと美術館というテーマで幅広く意見を聴取する。

〔県民の声〕

- ・県立芸術会館は昭和52年に開設されたが、常設展示スペースがない、県民ギャラリーがないなど十分な施設とは言えず、新たな県立美術館を建設すべきだ。
- ・文化勲章も受賞した日本画家の福田平八郎や高山辰雄を輩出した県として、県立の美術館がないのは寂しい。
- ・大分市美術館が平成11年に開設されており、県の財政状況が厳しい中、県立の美術館が本当に必要か。

〔議論のポイント〕

（1）地域づくりを進めていく上で、美術館にどのような役割を期待するか。

（2）美術館を活かした地域づくりについてどんなアイデアがあるか。

〔議事概要〕

（コンセプト・利用者層・情報発信）

- ・日本全国が美術館ブームであるが、美術館は県の顔である。どこにでもあるような美術館であれば残らない。世界の中でここしかないというものでなければ厳しい。県民がそこ（美術館）に行けば、大分を感じられるということが大事。
- ・子ども、高齢者、中高年女性に絞った美術館作りを考えてはどうか。
（子ども：文化・芸術を教育する場として 高齢者：生涯学習の場として
中高年女性：学ぶ・習う・実践する場として）
- ・子どもたちが行けるようなところ、敷居が高くないもの、子どもたちに行かせる方法も含めて、考える必要がある。
- ・ホームページを充実させ、特に手話通訳、バリアフリー、ユニバーサルデザインに関する情報を提供し、社会的弱者にも配慮しているので来てくださいとアピールしてはどうか。
- ・そもそも、厳しい財政状況の中、美術館を新設することには疑問が残る。他の類似施設との連携や現在の芸術会館の今後の使い方も考慮すべき。

（運営のあり方）

- ・テーマを絞った企画展の実施や、日常的に来場しやすい美術館にすることでリピーターを増やすのも一つの方法。
- ・学校との連携（出前授業・教師の研修、社会見学のコースに入れる等）やボランティアネットワークの拡大（高校生の参画）なども必要。

- ・県内の芸術家を招いて創作教室等を行えば、維持管理費等にも充当できる。
- ・芸術会館には常設展がなく、福田平八郎等の収蔵品を県民が鑑賞することができない。後世に貴重な遺産を伝えて行くことが大事。
- ・日本では子どもに本物を見せる機会がなかなかない。一方、海外では、子どもたちが美術館の中で絵の勉強をしたり、映像やIT技術を使って作品を疑似体験できる施設もある。
- ・親は、スポーツには力を入れるが、芸術には力を入れない。知るべきことを子どもたちに与えないといけないのでは。田舎の子どもが、芸術に触れる仕組み作りが必要。
- ・デジタル画像であれば長期保存ができ、修復作業にも役立つ。

(施設・設備のあり方)

- ・作家が集える場所、ギャラリー的なものを設置してはどうか。
- ・作家を育てる意味でも気軽に作品を販売できる場所がほしい。その売り上げが、維持管理コストの削減につながるのでは。
- ・ありきたりの美術館ではなく、日本間や日本庭園を備えた、日本文化を大切にしたい美術館にしてほしい。そのような場所で、茶会や琴の演奏などができればさらによいのでは。
- ・県出身の著名な芸術家の常設コーナーがあれば、全国から人が集まるのでは。

(立地場所・他の文化施設との関係)

- ・現在の芸術会館は、確かに狭い。しかし、各地にある文化施設（農業文化公園、宇佐風土記の丘）を充実させることも必要では。
- ・場所は、交通の便や駐車場の関係から言って、大分市が良いのでは。周辺部に作って来客が少なくなると困る。

テーマ2 災害に強い地域づくり（インフラ整備、インフラ活用の視点を中心に）

〔提案理由〕

- ・近年は、都市部におけるゲリラ豪雨、山間部における未曾有の集中豪雨など、災害の様相が大きく変わってきている。さらに、東南海・南海地震の発生の危惧など、多様化する災害について、その対応策の検討が急務となっている。
- ・道路特定財源の一般財源化に伴い創設された「地域活力基盤創造交付金」は使途を道路整備のみに限定せず、地域の持っている課題解決のため、災害対策など有益な活用が求められている。

〔県民の声〕

- ・集中豪雨が起きた際に、下流域の住民に直ちに危険を通報できるシステム作りが急務である。
- ・中越沖地震での住宅被害を見て、住宅の耐震補修が大事だと思った。例えば「住宅耐震診断の日」を定めるなどして、効果的に住宅耐震診断を促進してはどうか。
- ・周辺部の山岳地帯に崖崩れがある。梅雨時期は不安である。防災対策の強化をお願いしたい。
- ・災害復旧に当たっては、ただ元に戻すのではなく、専門家の知識と技術を活用して再び被災しないようにすべきだ。
- ・地震の際、広報車での注意や避難所等の案内が一度もなかった。市などに広報車で情報提供するように要請してほしい。

〔議論のポイント〕

(1) 近年の災害に学ぶもの（都市部の災害）

- ・ゲリラ豪雨、住宅密集地における地震被害などの事例から考えられる、都市部における災害対策について。

(2) 近年の災害に学ぶもの（地方部の災害）

- ・生活道路の被災による孤立集落の発生、これまでになかった小雨でのがけ崩れなど地方部における災害対策について。

(3) 効果的なソフト対策について

- ・災害時の情報提供方法や、災害への事前の備え・心構えといった啓発活動など、幅広いソフト対策について。

[議事概要]

(情報発信・伝達の必要性)

- ・ゲリラ豪雨は、ある程度過去の経験から予測できる。ライン川やセーヌ川では必ず集中豪雨が発生する。時期になると、TVやラジオで情報を流す。いつ来るかわからないが、前向きに情報を流すことが大事。
- ・昔から住んでいる者はコミュニティの一員となっているが、転入者はコミュニティに入れておらず、情報も入手できない。安全・安心メールを積極的に進めてもらいたい。
- ・安全・安心メールはあくまでも予報であって、いざというときに役に立たない。刻々と情報が入ってこない。危険になった状態を連絡できないのでは。
- ・アクセスが集中した場合、携帯会社がアクセスを遮断するのでは。
- ・何があっても住民が連絡をとれるシステムが必要。高齢者に対して無償で生存安否の確認だけでもとれるシステムが必要。
- ・孤立状態になった際に、独り暮らしの老人は電話線が切れたら終わりである。独り暮らしの老人の連絡づくり体制の方が早急に必要
- ・災害時の通行止めの状況がわからない。
- ・地元の災害情報をケーブルテレビで流してもらいたい。
- ・有線の情報システムでは、線が切れたらだめ。衛星を利用し、どこでも携帯がつながるようにしてもらいたい。

(集落の孤立対策・道路等の整備)

- ・ドイツや韓国では、飛行機の離着陸ができる道路を建設。主幹的な部分がしっかりしていれば細部が壊れても孤立することはない。
- ・災害があった際に影響するのは道路。災害発生時に緊急的な道路を作れるノウハウを自衛隊から学び、訓練をすべき。
- ・災害発生時にいつも壊れる山道がある。時間もお金もかかるであろうが、整備してもらいたい。また、災害発生時に活用できる2次3次の道路確保も必要。
- ・災害後の整備も早急をお願いしたい（道路への落石の排除等）
- ・現在の土木技術には、災害に十分対応できる技術力があると思うが、予算がないことを理由に、安全・安心な暮らしが確保できていない。県は国に対して、もっと予算要求してもらいたい。

(地域防災コミュニティの確保)

- ・地方部は地域コミュニティが発達しており、災害が発生した場合、すぐに話し合いがあるが、都市部はどのように対応しているのか。
- ・災害後、県民自らができること（落石の排除）を行うような、意識づくりが必要。
- ・災害により孤立集落となるような地域では、若い人が住まず、人がいなくなる地域となってしまう。孤立集落を防止するためには地域コミュニティの整備が必要。
- ・災害発生時に孤立する恐れがある地域では、応急手当の指導講習が必要では。自発的な相互支援システムがあれば安心できる。
- ・小規模集落では災害に遭う前から既に被災者状態。地区住民が高齢者の面倒をみる取り決めがあるが、行政にはシステムが確立していない。

(被災者支援のあり方)

- ・例えば学校の敷地内にヘリポートを設置しておけば、災害の際にヘリコプターを着陸させることができる。医療体制を確保するためには、金がかかっても計画的に作っておくことが重要。

- ・災害発生時の支援は、被災者のニーズに沿ったものでなければ意味がない。行政の一方的な支援ではだめ。

(防災の観点からの諸施策)

- ・近年は、山の開発が災害発生の原因となっている。災害抑制的な面から見た開発の規制が必要では。
- ・災害後の修復には、環境の変化に対応したものでなければ、修復したところが毎年壊れてしまう。場当たりの修復ではだめ。
- ・小規模集落での耕作放棄地が災害の原因となっていることから、例えば、外国人を住まわせるというような耕作放棄地対策が防災の観点からも必要。
- ・災害が発生し避難した人が公共施設のトイレを自由に使えるように、外からトイレに入られるような公共施設づくりが必要。